

# 運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2023年2月16日>

## 米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジなし>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年2月17日から2027年2月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジなし>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業<sup>*1</sup>の株式<sup>*2</sup>にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>」は、2023年2月16日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
8期 (2021年2月16日)	円 14,943	円 0	% 26.8	% 92.4	% -	% 2.5	百万円 8,414
9期 (2021年8月16日)	17,350	0	16.1	93.8	-	2.9	13,517
10期 (2022年2月16日)	17,673	0	1.9	93.5	-	2.5	14,230
11期 (2022年8月16日)	21,563	0	22.0	95.1	-	3.2	13,390
12期 (2023年2月16日)	22,379	0	3.8	94.5	-	2.7	11,967

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

### ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2022年8月16日	円 21,563	% -	% 95.1	% -	% 3.2
8月末	21,075	△2.3	94.5	-	3.3
9月末	20,117	△6.7	94.8	-	3.1
10月末	22,336	3.6	95.7	-	2.7
11月末	22,006	2.1	95.5	-	2.8
12月末	20,744	△3.8	95.0	-	2.8
2023年1月末	21,103	△2.1	96.0	-	2.9
(期末) 2023年2月16日	22,379	3.8	94.5	-	2.7

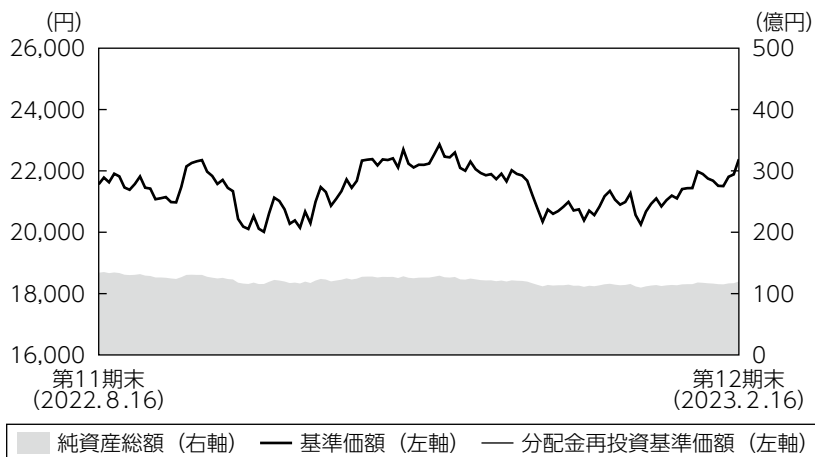
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年8月17日から2023年2月16日まで）

### 基準価額等の推移



第12期首： 21,563円  
第12期末： 22,379円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 3.8%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国株式市場は、インフレの高進・金融政策を巡る引き締め加速懸念などが重石となり、期を通じて軟調に推移しましたが、マザーファンドで保有しているインフラ関連企業の株価が、インフラ投資拡大への期待感の高まりなどをうけて、インフラ開発関連銘柄を中心に堅調に推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替市場において円安ドル高が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境

米国株式市場は、世界的なインフレの進行や金融政策を巡る先行き不透明感が継続する中、期初から2022年10月頃にかけて軟調な展開が継続しました。その後は、発表された米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回るなど、徐々に米国を中心にインフレピークアウト・金融引き締めペース鈍化に対する期待が高まったことから期末にかけて反発しましたが、前期末対比では小幅に下値の水準で取引を終えました。

為替市場では、円安ドル高が進行しました。米国でのインフレ高進・金融政策を巡る引き締めペース加速懸念が高まる中、期初から2022年11月頃にかけて円安ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ鈍化期待や、年末に行われた日銀による金利上限の引き上げなどを背景に、期末にかけて円高ドル安が進行する展開となりましたが、前期末比では小幅に円安ドル高の水準で取引を終えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

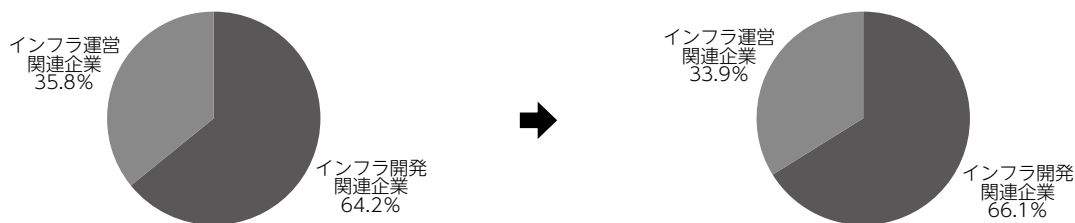
### ●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね4対6となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財関連への投資比率を引き上げた一方で、公益事業関連の投資比率を引き下げました。

### 【米国インフラ関連株式マザーファンドの運用状況】

#### ○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率

期首（前期末） 期末



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年8月17日 ～2023年2月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,378円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、2021年のインフラ投資法案に続いて2022年にも米国のクリーンエネルギー関連インフラへの投資を後押しするインフレ抑制法案も成立したことから、今後の政策恩恵が期待出来るインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2022年8月17日 ～2023年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	184円	0.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,434円です。
(投信会社)	( 89)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 89)	(0.416)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.016)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.005)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	189	0.883	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

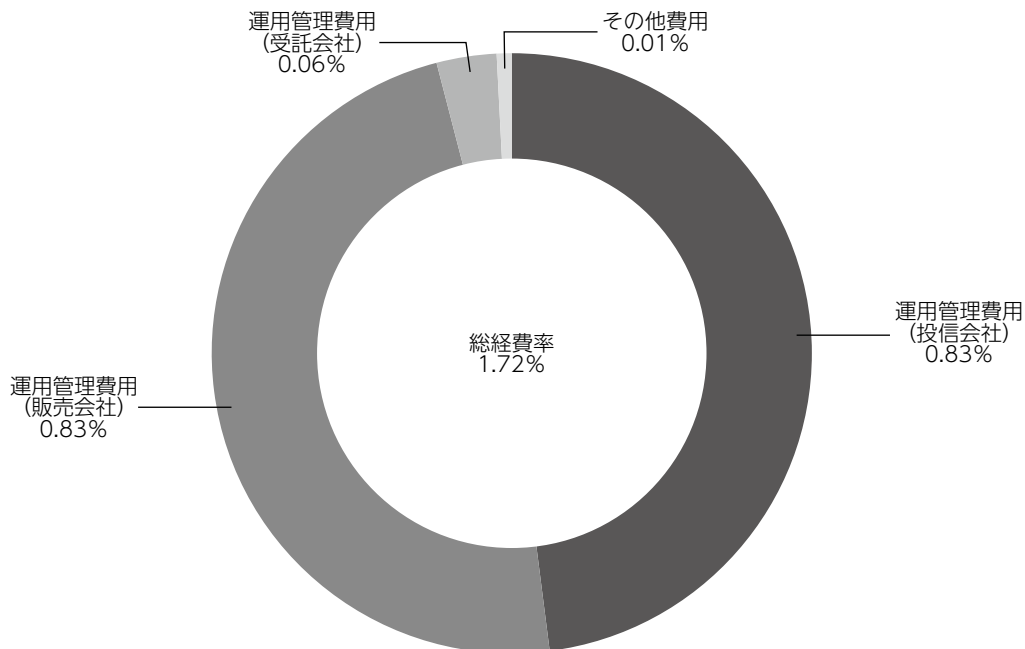
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年8月17日から2023年2月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 845,936	千円 2,040,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,331,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,362,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月17日から2023年2月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千□ 5,519,969	千□ 4,674,032	千円 11,773,887



## ■投資信託財産の構成

2023年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国インフラ関連株式マザーファンド	11,773,887	97.4
コール・ローン等、その他	309,626	2.6
投資信託財産総額	12,083,513	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2023年2月16日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは13,774,078千円、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.15円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,083,513,538円
コール・ローン等	309,626,150
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	11,773,887,388
(B) 負 債	116,454,415
未 払 解 約 金	12,131,661
未 払 信 託 報 酬	104,107,914
そ の 他 未 払 費 用	214,840
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,967,059,123
元 本	5,347,473,436
次 期 繰 越 損 益 金	6,619,585,687
(D) 受 益 権 総 口 数	5,347,473,436口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	22,379円

(注) 期首における元本額は6,210,250,417円、当期中における追加設定元本額は656,221,493円、同解約元本額は1,518,998,474円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年8月17日 至2023年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△47,730円
受 取 利 息	4,785
支 払 利 息	△52,515
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	545,028,343
売 買 損 益	603,960,586
買 入 損 益	△58,932,243
(C) 信 託 報 酬 等	△104,322,754
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	440,657,859
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,187,743,995
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,991,183,833
(配 当 等 相 当 額)	(2,333,947,733)
(売 買 損 益 相 当 額)	(657,236,100)
(G) 合 計(D+E+F)	6,619,585,687
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,619,585,687
追 加 信 託 差 損 益 金	2,991,183,833
(配 当 等 相 当 額)	(2,335,388,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	(655,795,186)
分 配 準 備 積 立 金	3,628,401,854

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89,077,247円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	351,580,612
(c) 収 益 調 整 金	2,991,183,833
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,187,743,995
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	6,619,585,687
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,378.90
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 米国インフラ関連株式マザーファンド 運用報告書

第6期 (決算日 2023年2月16日)

(計算期間 2022年2月17日～2023年2月16日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率				
2期(2019年2月18日)	10,737	0.0	96.6	—	2.7	百万円 11,930
3期(2020年2月17日)	13,292	23.8	95.1	—	3.2	8,674
4期(2021年2月16日)	16,147	21.5	95.0	—	2.5	9,883
5期(2022年2月16日)	19,458	20.5	95.0	—	2.5	16,406
6期(2023年2月16日)	25,190	29.5	96.0	—	2.8	13,906

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

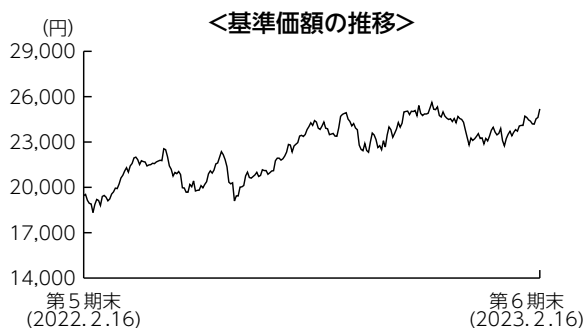
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2022 年 2 月 16 日	19,458	—	95.0	—	2.5
2 月 末	19,199	△1.3	94.9	—	2.5
3 月 末	21,835	12.2	94.6	—	2.6
4 月 末	20,984	7.8	94.2	—	3.0
5 月 末	21,091	8.4	95.5	—	3.2
6 月 末	20,612	5.9	95.4	—	3.2
7 月 末	22,839	17.4	94.7	—	3.2
8 月 末	23,488	20.7	95.4	—	3.3
9 月 末	22,438	15.3	95.9	—	3.2
10 月 末	24,987	28.4	96.5	—	2.7
11 月 末	24,655	26.7	96.4	—	2.8
12 月 末	23,275	19.6	96.1	—	2.9
2023 年 1 月 末	23,717	21.9	96.6	—	2.9
(期 末) 2023 年 2 月 16 日	25,190	29.5	96.0	—	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年2月17日から2023年2月16日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は25,190円となり、前期末比で29.5%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

米国株式市場は、インフレの高進・金融政策を巡る引き締め加速懸念などが重石となり期を通じて軟調に推移しましたが、保有しているインフラ関連企業の株価が、インフラ投資拡大への期待感の高まりなどをうけて、インフラ開発関連銘柄を中心に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替市場において円安ドル高が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境

米国株式市場は、期初から米金融政策を巡る引き締めペース加速懸念などを背景に、2022年6月頃まで軟調な展開が継続しました。その後も、世界的なインフレの進行や金融政策を巡る先行き不透明感が継続する中、不安定な展開が継続しました。10月以降は発表された経済指標などを手掛かりに、徐々に米国を中心にインフレピークアウト・金融引き締めペース鈍化に対する期待が高まる中で期末にかけて反発しましたが、前期末対比で下値の水準で取引を終えました。

為替市場では、円安ドル高が進行しました。米国でのインフレ高進・金融政策を巡る引き締めペース加速懸念が高まる中、期初から2022年11月頃にかけて大幅に円安ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ鈍化期待や、年末に行われた日銀による金利上限の引き上げなどを背景に、期末にかけて円高ドル安が進行する展開となりましたが、前期末比では円安ドル高の水準で取引を終えました。

## ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね4対6となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、通信関連への投資比率を引き上げた一方で、素材関連の投資比率を引き下げました。

## 今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、2021年のインフラ投資法案に続いて2022年にも米国のクリーンエネルギー関連インフラへの投資を後押しするインフレ抑制法案も成立したことから、今後の政策恩恵が期待出来るインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	8円 (8) (0)	0.037% (0.036) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.047	
期中の平均基準価額は22,502円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年2月17日から2023年2月16日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 517.76 (95.84)	千アメリカ・ドル 2,139 (-)	百株 7,301.82	千アメリカ・ドル 47,760

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	CROWN CASTLE INC	千口 -	千アメリカ・ドル -	千口 1,511	千アメリカ・ドル 277
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,615,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,143,414千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年2月17日から2023年2月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	463.71	333.05	2,686	360,333	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	182.04	103.73	4,882	654,927	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	671.04	308.2	4,807	644,982	建設・土木
MASTEC INC	567.13	492.05	4,906	658,236	建設・土木
CSX CORP	390.48	319.71	1,012	135,829	陸運・鉄道
CATERPILLAR INC	144.56	93.68	2,329	312,545	機械
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	881.55	657.66	2,458	329,873	機械
AMERICAN STATES WATER CO	453.04	359.94	3,354	450,025	水道
ATMOS ENERGY CORP	503.3	395.08	4,618	619,622	ガス
NEXTERA ENERGY INC	970.82	614.79	4,730	634,555	電力
HUBBELL INC	166.55	104.8	2,630	352,892	電気設備
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	451.99	—	—	—	専門サービス
STERLING INFRASTRUCTURE INC	1,952.7	1,264.36	4,822	646,907	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	58.33	48.56	1,157	155,229	陸運・鉄道
OSHKOSH CORP	384.24	308.29	2,844	381,560	機械
TUTOR PERINI CORP	438.17	—	—	—	建設・土木
AT&T INC	396.17	396.17	762	102,306	各種電気通信サービス
TETRA TECH INC	549.06	359.59	5,226	701,153	商業サービス・用品
VULCAN MATERIALS CO	246.69	187.48	3,664	491,565	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	430.44	294.61	4,482	601,286	商業サービス・用品
T-MOBILE US INC	224.02	157.94	2,330	312,623	無線通信サービス
COGENT COMMUNICATIONS GROUP	670.21	512.34	3,414	458,088	各種電気通信サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC	1,765.33	1,232.74	1,731	232,347	機械
AECOM TECHNOLOGY CORP	705.52	531.16	4,805	644,716	建設・土木
AMERICAN WATER WORKS CO INC	420.7	305.14	4,554	610,947	水道
XYLEM INC	493.1	364.3	3,930	527,218	機械

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CONSTRUCTION PARTNERS INC	1,713.46	1,281.78	3,862	518,087	建設・土木
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS	1,940.23	919.42	4,769	639,765	建設・土木
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL INC	926.82	470.88	870	116,798	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	348.68	775	103,981	電気設備
JACOBS SOLUTIONS INC	—	354.98	4,358	584,685	専門サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	515.96	289.72	2,778	372,763	建設関連製品
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	421.69	—	—	—	化学
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,099.05 31銘柄	13,410.83 30銘柄	99,559 —	13,355,860 <96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資証券

銘柄	株数	株数	期末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
CROWN CASTLE INC	14.308	12.797	1,793	240,563	
AMERICAN TOWER CORP	5.026	5.026	1,088	146,039	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	19.334 2銘柄<2.5%>	17.823 2銘柄<2.8%>	2,881 —	386,603 —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。



## ■投資信託財産の構成

2023年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	13,355,860	96.0
投 資 証 券	386,603	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,449	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,906,913	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、13,774,078千円、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.15円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,906,913,128円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,764,140
株 式(評価額)	13,355,860,333
投 資 証 券(評価額)	386,603,559
未 収 配 当 金	10,685,096
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,906,913,128
元 本	5,520,740,122
次 期 繰 越 損 益 金	8,386,173,006
(D) 受 益 権 総 口 数	5,520,740,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,190円

(注1) 期首元本額 8,431,436,269円

追加設定元本額 136,824,290円

一部解約元本額 3,047,520,437円

(注2) 期末における元本の内訳

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

846,707,812円

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>

4,674,032,310円

期末元本合計

5,520,740,122円

## ■損益の状況

当期 自2022年2月17日 至2023年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	222,987,092円
受 取 配 当 金	164,304,823
受 取 利 息	519,417
そ の 他 収 益 金	58,197,941
支 払 利 息	△35,089
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,789,145,458
売 買 益	4,416,458,450
売 買 損	△627,312,992
(C) そ の 他 費 用	△1,452,226
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,010,680,324
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,974,796,535
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,777,479,563
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	178,175,710
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,386,173,006
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,386,173,006

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。